

撤廃を実現するため、男女の社会的及び文化的な行動様式を修正すること。」の必要性が明記されています。

すなわち、性別にかかわらず、一人ひとりの個性を尊重することと、固定的な性別役割分業とそれに基づく制度や慣行の見直しをしていくことが、男女共同参画社会の形成にとって非常に重要なことであるといえるのです。

男女共同参画と学校教育

学校は、表面上のカリキュラムにおいては男女平等の原則が貫かれているといえるかもしれませんが。そのことは、上述の平等意識へ顕著な影響をもたらしているといえるでしょう。しかしながら、一方で表面に現れない部分において、性別に関する固定的なものの見方や考え方を子どもたちに伝達する機能を持っているのではないかということも指摘されています。たとえば、男女別名簿や整列などの男女別カテゴリー分けや教師と児童生徒との相互関係における男女別の役割期待メッセージの伝達などがそれです。そのことは、子どもたちの多様な個性と無限の可能性を制限してしまう可能性があります。

現在では、例えば男女混合名簿の導入など、男女共同参画の視点で学校教育に取り組む試みがされ始めており、今後ますますの取組が期待されています。そのためには、教職員や保護者へ研修などの機会をより多く提供することが必要でしょう。同時に、そのような取組が学校においてなされることの必要性やその取組が始められていることの認識を広く町民と共有できることが望まれます。

2 結婚・家庭観について

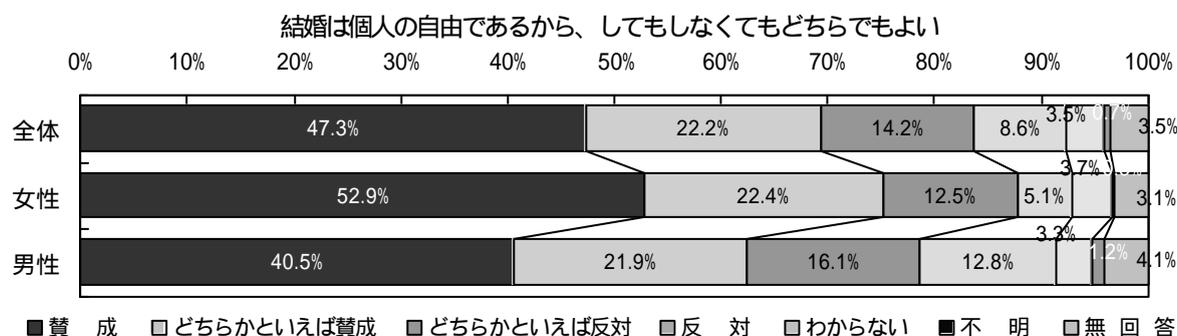
このセクションでは、結婚観・家庭観や性別役割分業に対する意識と現状を把握することを目的とし、結婚・子どもをもつこと・離婚についての考え方（問3）と、家庭内の性別による役割分担の状況（問4）をたずねています。

< 分 析 >

2-1 結婚・子どもをもつこと・離婚についての考え方（問3）

ここでは、それぞれの項目ごとに見ていくこととします。

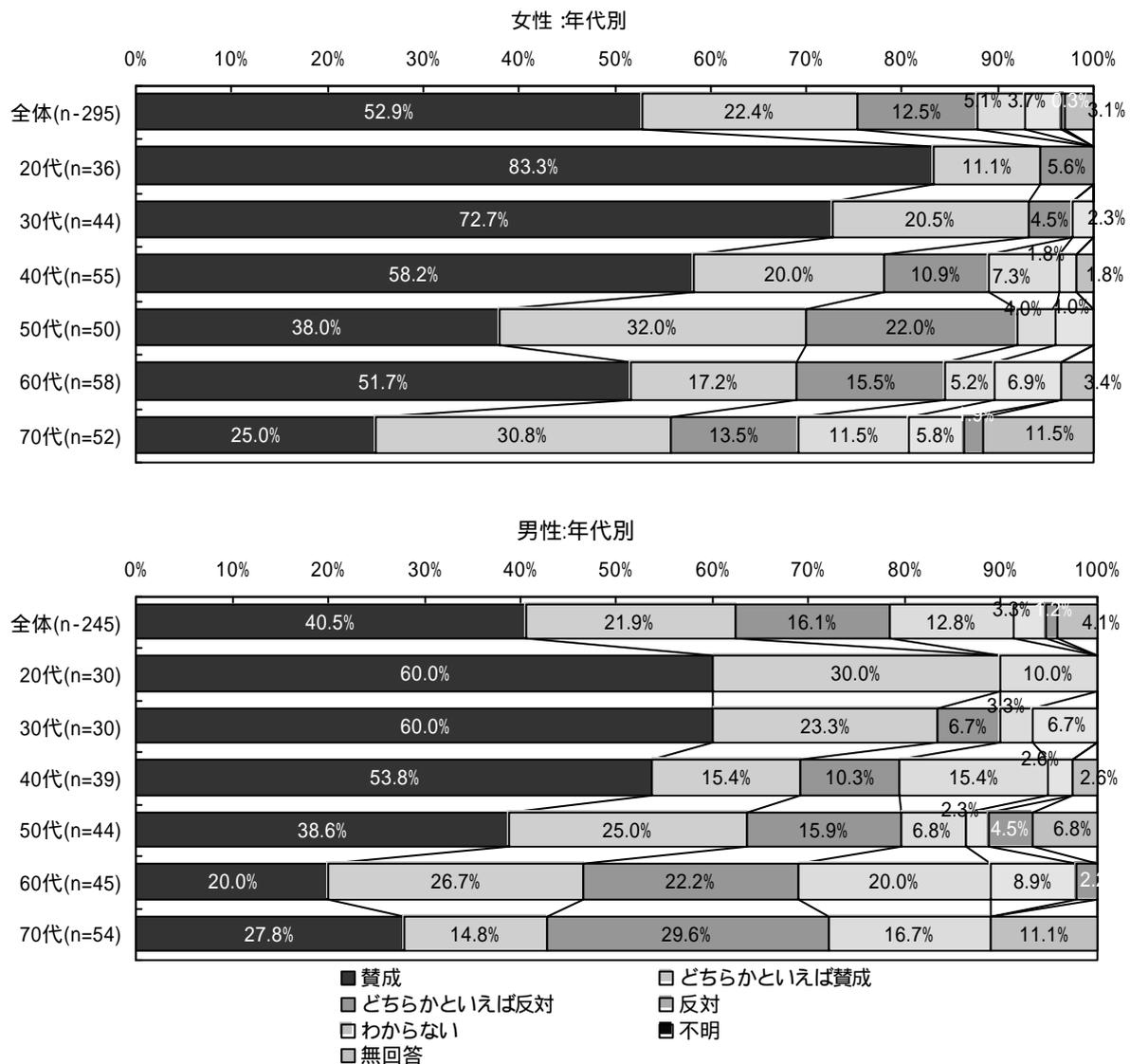
（ア）結婚は個人の自由であるから、してもしなくてもどちらでもよい



全体として、《賛成派》（「賛成」＋「どちらかといえば賛成」）が69.5%、《反対派》（「反対」＋「どちらかといえば反対」）が22.8%と、《賛成派》の割合が高く

なっています。

群馬県の「男女共同参画社会に関する県民意識調査」(平成11年)と比較した場合、群馬県の調査では全体として《賛成派》が71.9%、《反対派》が20.8%であり、玉村町の結果とほぼ同じ傾向を示すのみならず、《賛成派》の男女差も、県の12.6ポイントに比べて、玉村町では12.9ポイントとほとんど同じ傾向を示しています。なお、群馬県の調査では、「女性の幸せは結婚にあるので、女性は結婚したほうがよい」という項目についてたずねており、その結果、全体として《賛成派》が47.4%、《反対派》が29.1%で、賛成する人が多くなっています。結婚に関する選択は個人にゆだねられている一方で、固定的な「幸せ観」が残存しているという複雑な状況がうかがえます。



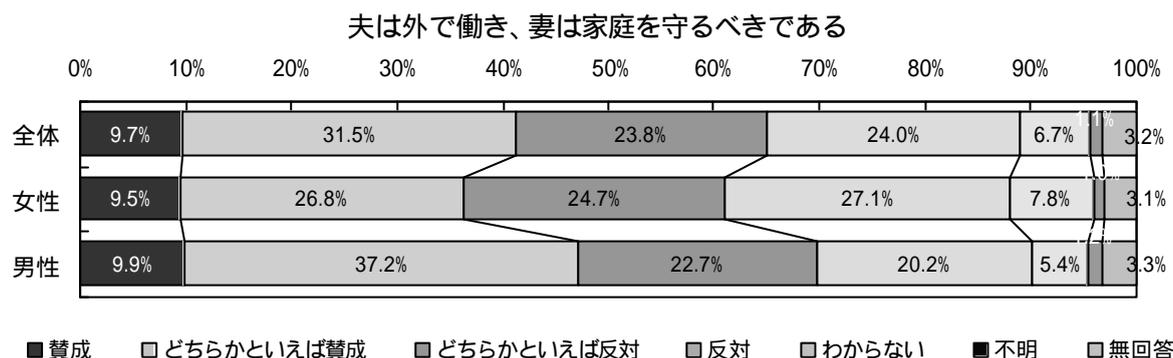
性別でみると、女性の《賛成派》が75.3%で、男性の《賛成派》が62.4%と、女性のほうが賛成している割合が高くなっています。いずれにせよ男女とも結婚は個人の自由であると考えて人が多いことがうかがえます。

年代別に見ると男女とも20代は《賛成派》が9割を超えており、年代の推移にともない、《賛成派》の割合が減少します。この《賛成派》は、女性で40代まで、男性で30代までが、8割近くになることから、若い年代は圧倒的に結婚は個人の自由であると考えていることがわかります。しかしながら、女性の場合、

70代でも5割以上が賛成派であることは、結婚は個人の自由であるという認識の広さをうかがわせます。なお、女性の60代は《賛成派》の割合では50代より減少しているものの、「賛成」と答えた人の割合が5割を越えていることは注目に値するでしょう。

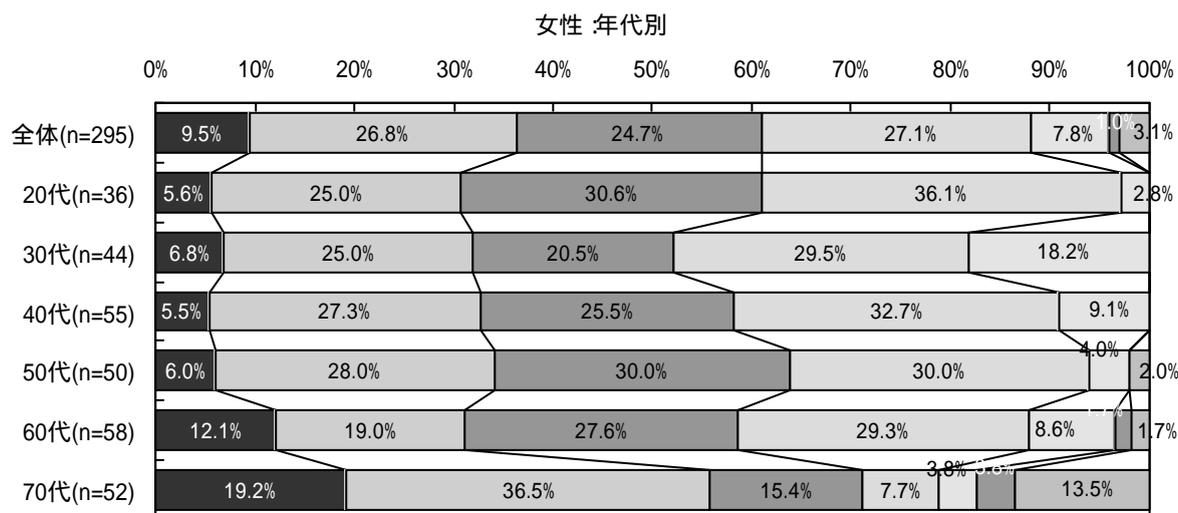
群馬県の調査でも、若い世代ほど「結婚は個人の自由だ」と考えている割合が高くなっており、玉村町の傾向と一致しています。

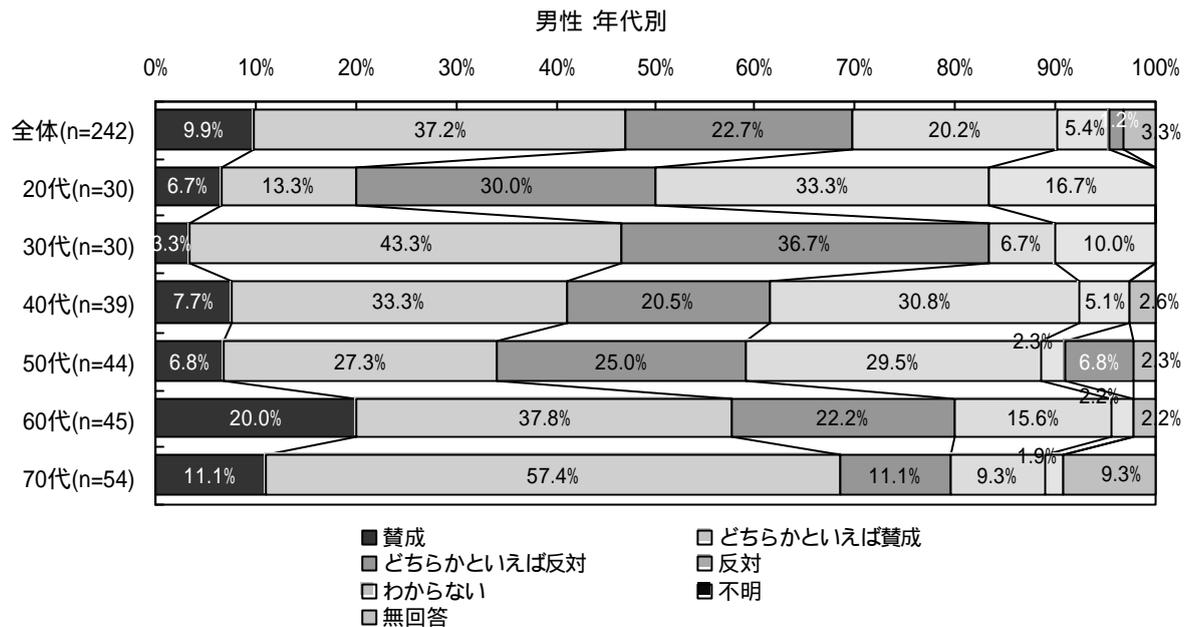
(イ) 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである



この項目はいわゆる「性別役割分業」についての意識をたずねたものです。

全体として、《賛成派》が41.2%、《反対派》が47.8%とわずかながら《反対派》の割合が高くなっています。群馬県の調査ではそれが逆転しており、玉村町は全県に比べて性別役割分業意識がかなり少ないという結果になっています。しかし、前項の結婚に対する自由な見方に比べると、結婚後の役割については依然として「男は外で働き、女は内で家事」というような固定的な見方が根強いといえるかもしれません。



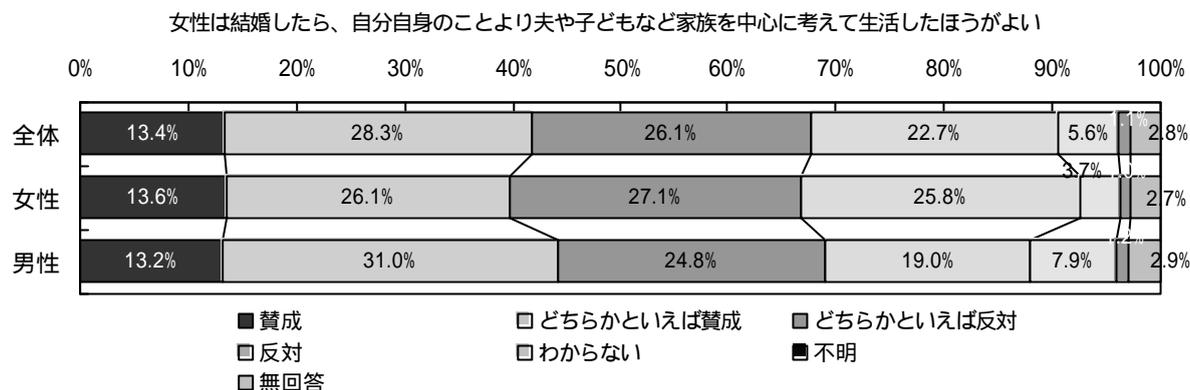


性別で比較してみると、女性の《賛成派》は 36.3%、《反対派》は 51.8%で、男性の《賛成派》は 47.1%、《反対派》は 42.9%となっており、《賛成派》、《反対派》ともに男女間の意識には約 10 ポイントほどの開きがあることがわかります。このことから、男性のほうがより強く性別役割分業意識を持っていることがうかがえます。

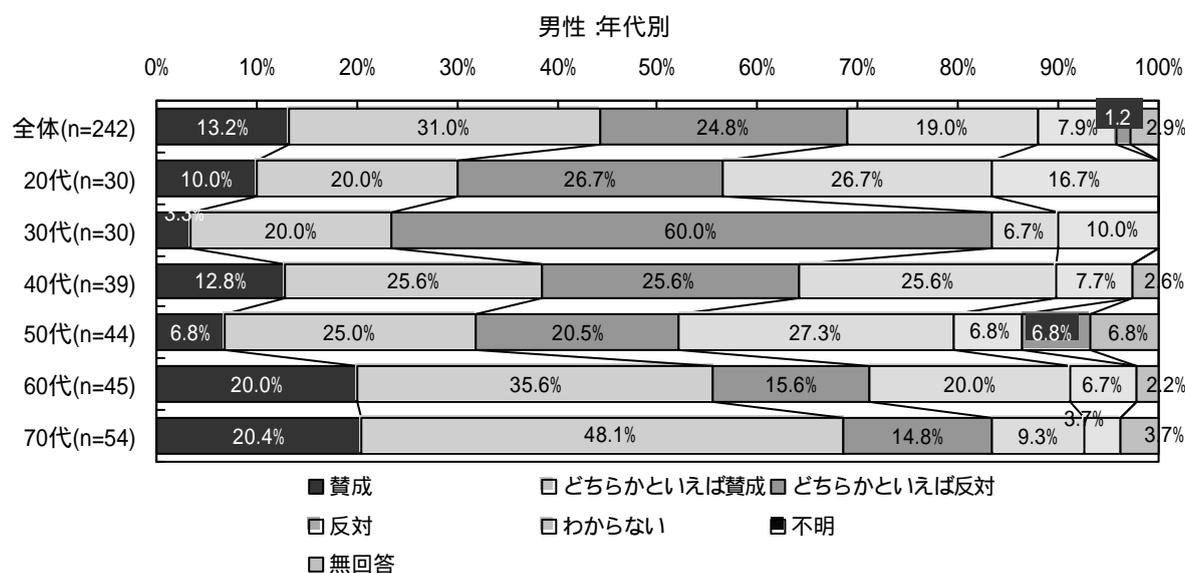
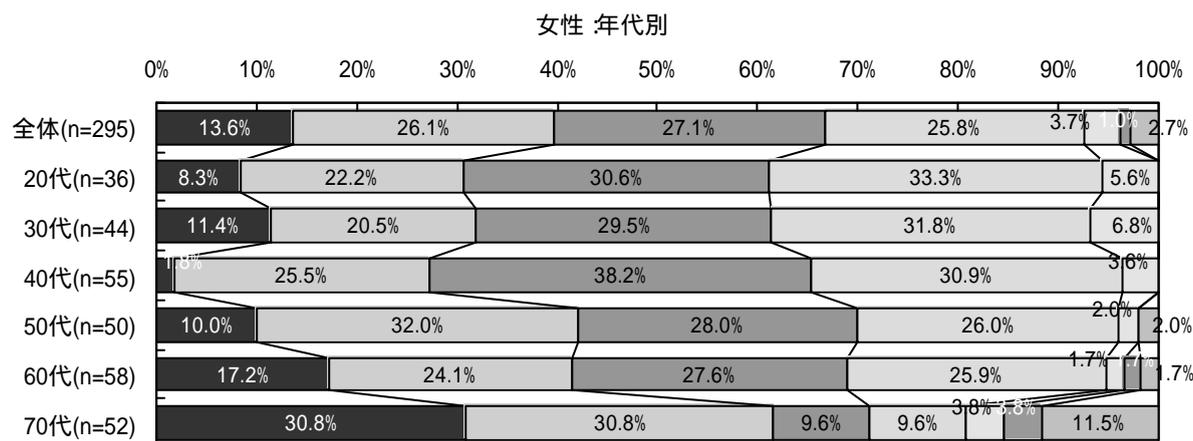
年代別に見ると、女性は 70代で《賛成派》が 5割を超え極端に多くなっていることを除けば、各年代とも 30%台で推移しています。つまり、女性の多くは、性別役割分業に否定的であることがわかります。一方、男性のほうは、《賛成派》の割合が、20代では 20%と、女性の 30.6%よりも 10 ポイントほど低いのですが、30代では 46.6%と急に高くなります。その後、低くなる傾向にあり、60代では 57.8%、70代では 68.5%とまた高くなります。

この項目においては、30代は顕著な特徴を示しています。特に《賛成派》の割合は女性で 31.8%、男性で前述のとおり 46.6%で、男女間の意識には約 15 ポイントの開きがあります。また、女性の場合「わからない」の割合が 18.2%と平均よりも約 10 ポイント高くなっていること、男性の場合、「どちらかといえば・・・」の割合が賛成にせよ反対にせよ高く、逆に「賛成」「反対」の割合は他の年代と比べて極端に低くなっています。

(ウ) 女性は結婚したら、自分自身のことより夫や子どもなど家族を中心に考えて生活したほうがよい



全体として《賛成派》が41.7%で、《反対派》は48.8%となっており、女性は結婚後も自分自身を大切にして生活したほうがよいと考えている人のほうが多いことがうかがえます。しかし、《賛成派》と《反対派》の差はわずかで、《賛成派》が4割にのぼるということは、結婚後の役割について妻はこうあるべきという固定的な見方が根強く、特に女性にとっては個性を大切にした様々な生き方と結婚が両立しづらい状況があることがうかがえます。

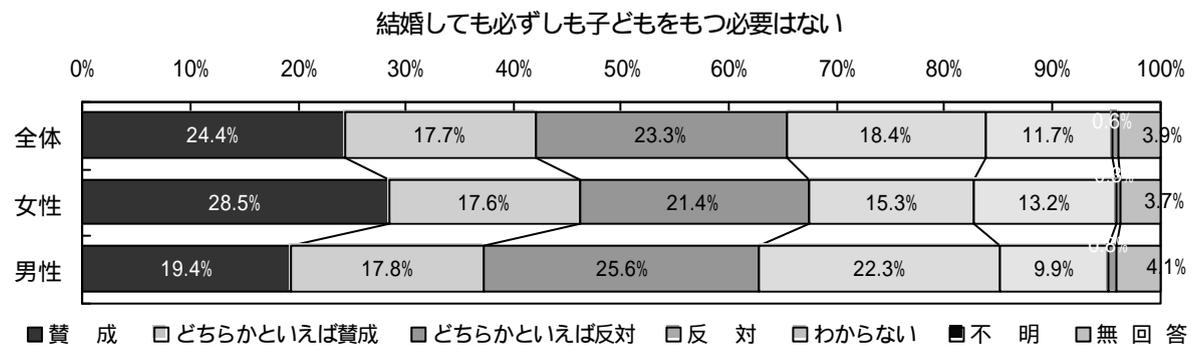


性別で比較してみると、《賛成派》は女性で 39.7%、男性で 44.2%と男女差はあまり見られません。一方、《反対派》は女性で 52.9%、男性で 43.8%と男女間に約 10 ポイントの差が見られます。

年代別に見ると、《賛成派》が、女性では 40 代まで、男性では 30 代までが、3 割以下であり、逆に女性では 70 代が 6 割、男性では 60 代が 5.5 割、70 代が 7 割にのぼり、結婚後の女性のありように対する考え方に、世代間で大きな開きがあることがわかります。また、若い世代ほど、結婚後も、妻はこうあるべきというような固定的な役割意識にとらわれず、自分自身も大切に生活するほうが良いと考える人が多い結果となっています。

この項目でも 30 代は特徴的な傾向を示しています。女性全体と男性全体とを比較すると女性のほうが《反対派》の割合が高いのに対して、30 代では逆転し男性のほうが高い割合を示しています。しかし、30 代男性の《反対派》の内訳を見てみると「どちらかといえば反対」の割合が 60.6%と極端に高くなっており、これは、前項で分析した傾向と一致します。

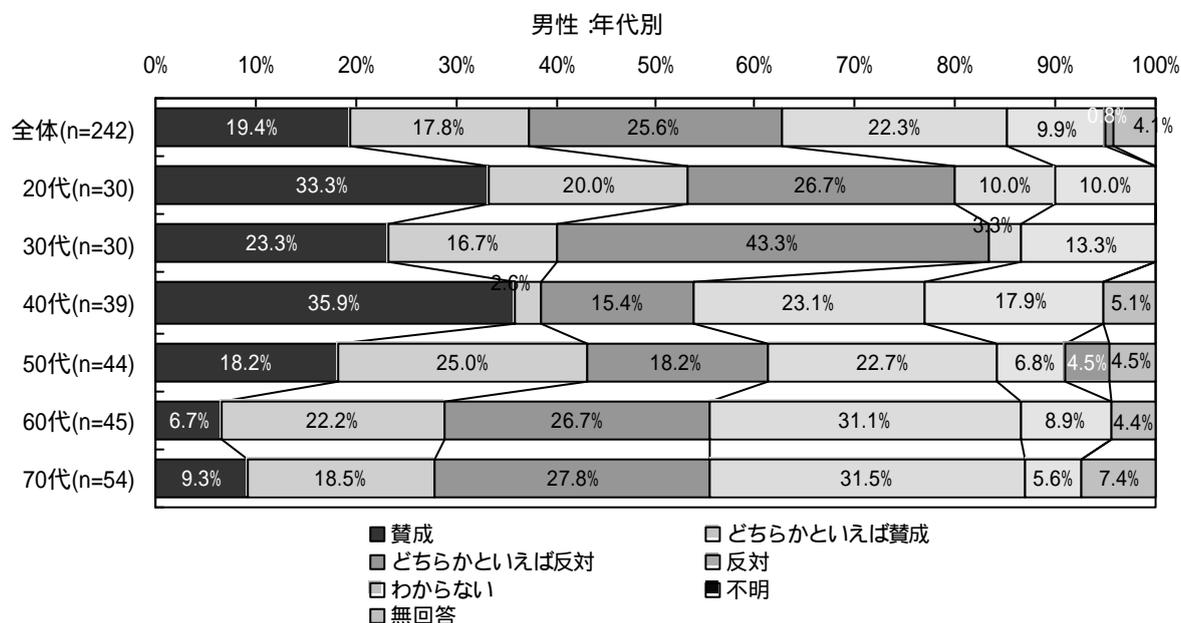
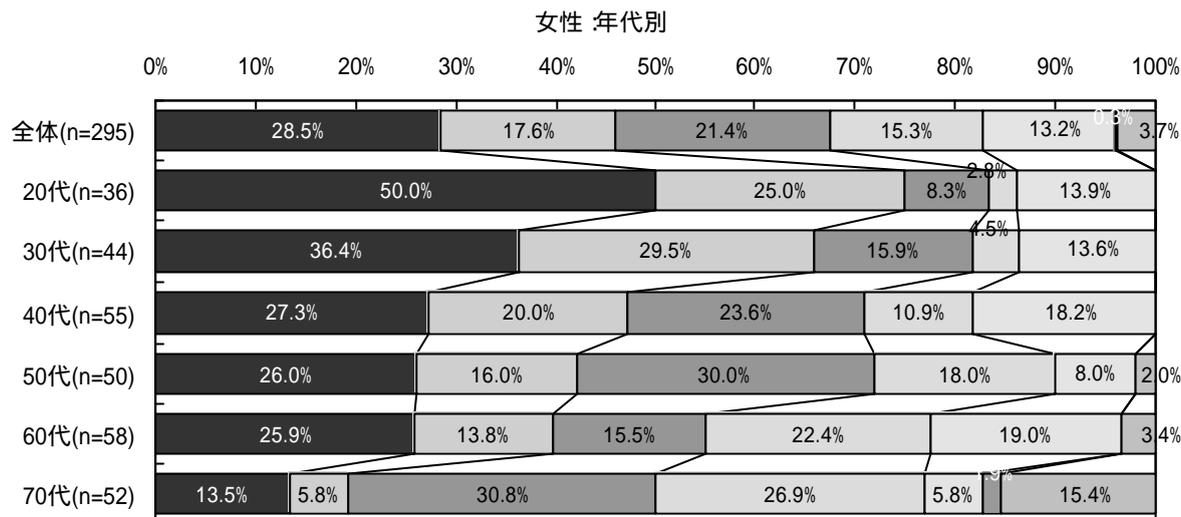
(エ) 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない



全体として、《賛成派》の割合は 42.1%、《反対派》の割合は 41.7%とほぼ同じです。

群馬県の調査では、《賛成派》が 46.7%、《反対派》が 41.7%となっており、玉村町の傾向とほぼ一致します。内閣府の「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成 14 年)では、《賛成派》が 40.0%、《反対派》が 53.5%となっており、《反対派》の割合が約 10 ポイント高くなっています。すなわち、玉村町、あるいは群馬県は、子どもを持つかどうかということは個々人の生き方の問題であると考えている人が、国全体に比べると、多いことがうかがえます。

しかし、約 4 割の人が結婚したら子どもを持ったほうがよいと考えているという状況は、子どもを持つことがなかなかかなわない場合や子どもを持たない選択をした場合には、必ずしも生きやすい状況であるとはいえないのではないのでしょうか。

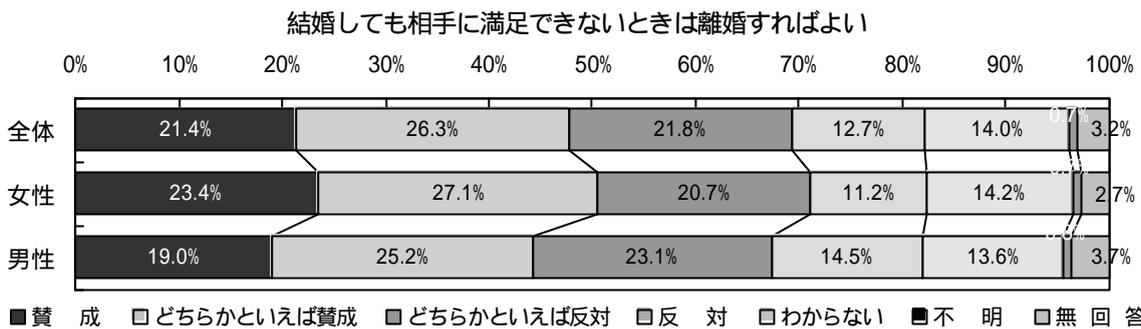


性別で見ると、女性は《賛成派》が 46.1%、《反対派》が 36.7%と、《賛成派》のほうが多く、男性は《賛成派》が 37.2%、《反対派》が 47.9%と、《反対派》のほうが多いことがわかります。

年代別では、女性では 20 代の《賛成派》が 75.0%と最も高く、年齢の推移とともに《賛成派》の割合は低くなっています。男性も同様に 20 代の《賛成派》が 53.3%と最も高くなっていますが、女性の 75.0%との間に大きな開きがあります。また、男性では、年齢の推移とともに割合が低くなる傾向が見られるものの 50 代では 30 代・40 代よりも《賛成派》が多くなっています。この傾向は内閣府の調査には見られませんが、群馬県の調査ではやはり 50 代男性の《賛成派》が 40 代より高くなっており、玉村町の傾向と一致します。

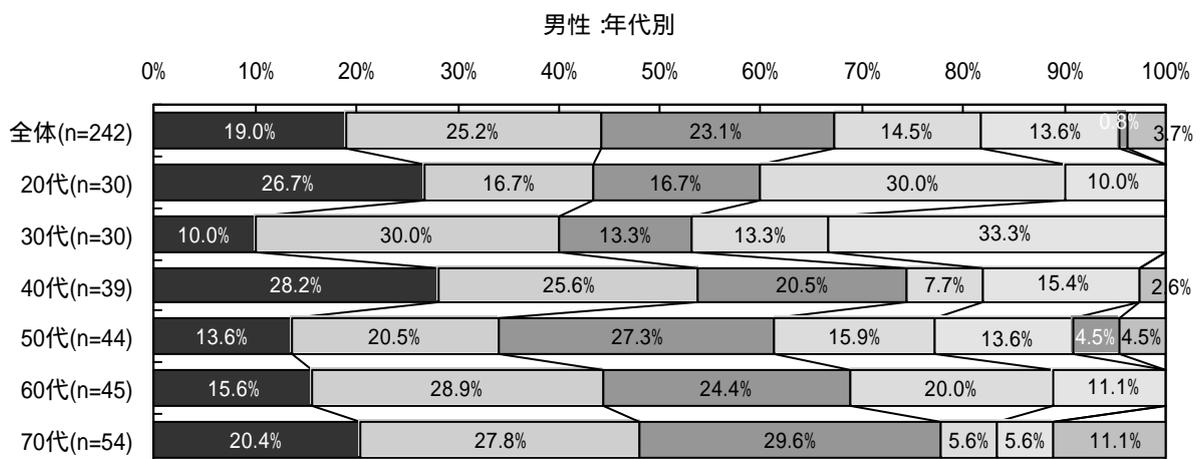
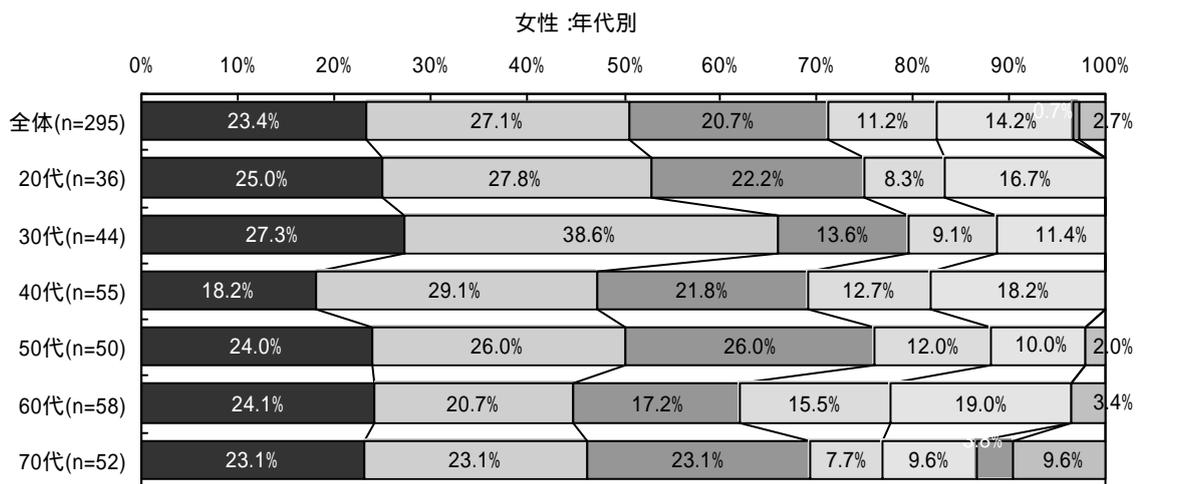
ここでも 30 代男性の特徴的な傾向が見られます。すなわち、《反対派》の割合が 46.6%と 20 代から 50 代までの間で最も高くなっているのですが、その内訳は前項、前々項で見られたように「どちらかといえば反対」が 43.3%と他の年代と比べて顕著に高くなっているという傾向です。

(オ) 結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい



全体では、《賛成派》が47.7%、《反対派》が34.5%と、《賛成派》のほうが高い割合を示しており、離婚に対してより自由な考え方をする人のほうが多いことがうかがえます。

しかし、群馬県の調査では、《賛成派》が50.4%、《反対派》が34.4%となっており、内閣府の調査でも、《賛成派》が53.1%、《反対派》が38.2%となっていることから、玉村町は、国、県と比べると同じ傾向を示すものの、国、県ともに《賛成派》が5割を超えていることをふまえると玉村町の《賛成派》の割合は低くなっていることがわかります。

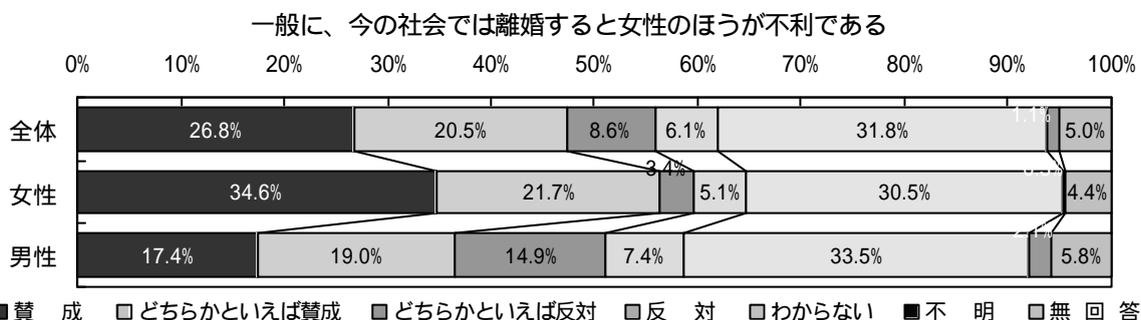


■ 賛成 □ どちらかといえば賛成 □ どちらかといえば反対
 □ 反対 □ わからない ■ 不明
 □ 無回答

性別で見ると、女性で《賛成派》が50.5%、《反対派》が31.9%、男性で《賛成派》が44.2%、《反対派》が37.6%と、男女ともに《賛成派》が《反対派》を上回っています。しかし、群馬県の調査では、男性の《賛成派》も51.9%と女性の《賛成派》の50.0%を上回っていることと比べると、玉村町の男性の《賛成派》の割合が低いことがわかります。

年代別では、《賛成派》《反対派》ともに、ほぼ横ばいですが、《賛成派》についてはみれば、30代女性で65.9%、40代男性で63.8%と割合が高くなっていることが特徴的です。また、30代男性の「わからない」が33.3%と女性、男性を通して全ての年代の中で最も高くなっており、ここでも特徴的な傾向を示すと同時に、《賛成派》については、最も高い割合を示す同年代の女性との間に25ポイントもの開きがあります。

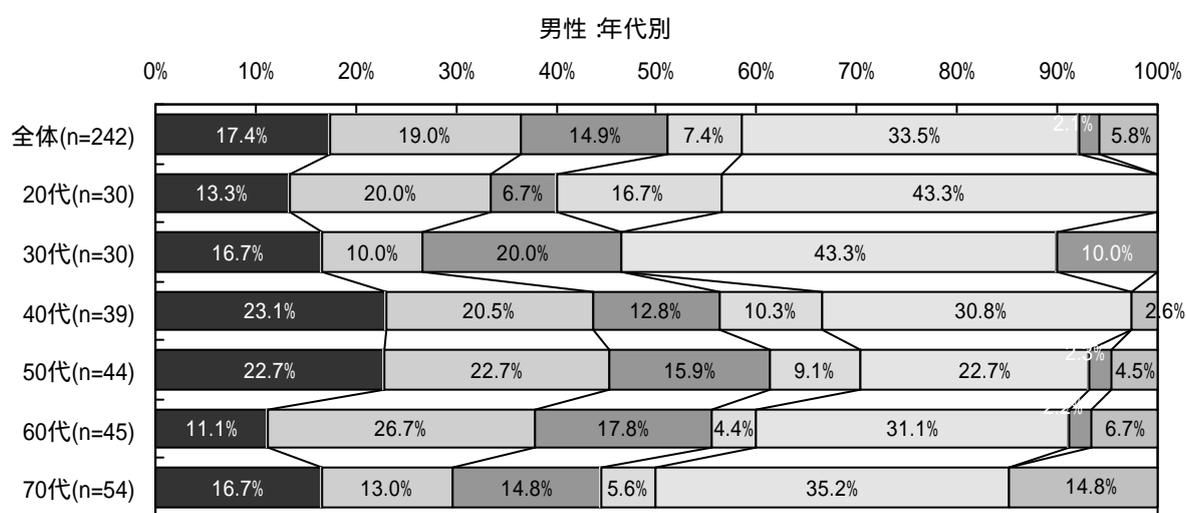
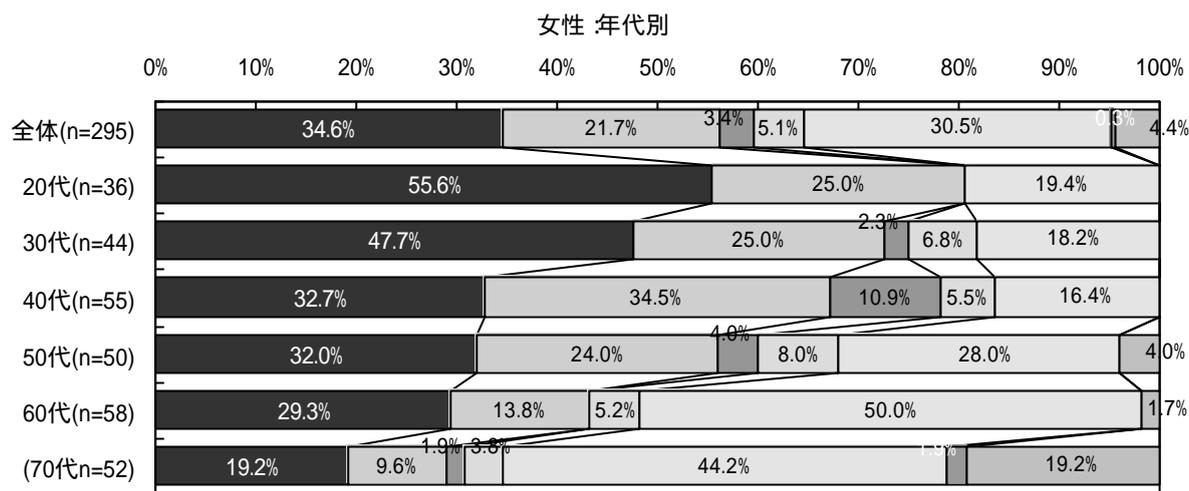
(カ) 一般に、今の社会では離婚すると女性のほうが不利である



全体として《賛成派》が47.3%と《反対派》の14.7%を大きく上回っており、離婚が女性に対して不利に働くと感じている人が多いことがわかります。

群馬県の調査では《賛成派》が63.0%、《反対派》が13.7%となっており、また、内閣府の調査では《賛成派》が58.9%、《反対派》が27.7%となっています。よって、玉村町は《賛成派》の割合の低さから、国、県に比べると離婚が女性に対して不利に働くと感じている人が少ないという傾向を示しています。一方、《反対派》の割合は群馬県とほぼ同じ傾向を示すものの、国に比べると割合が低くなっています。

この項目で特徴的なのは、「わからない」とした人の割合で、31.8%にもなりません。群馬県の調査でも、「わからない」とした人の割合は29.3%とほぼ同じ割合を示していますが、内閣府の調査では、「わからない」の割合は16.8%に過ぎないこと、また2001年の離婚率は全国で2.27(人口千対)、群馬県では2.10(人口千対)となっており、群馬県の離婚率に特徴があるわけではないことをふまえると、「わからない」の割合が高いことは、群馬県および玉村町の離婚に対する意識の特徴といえるかもしれません。

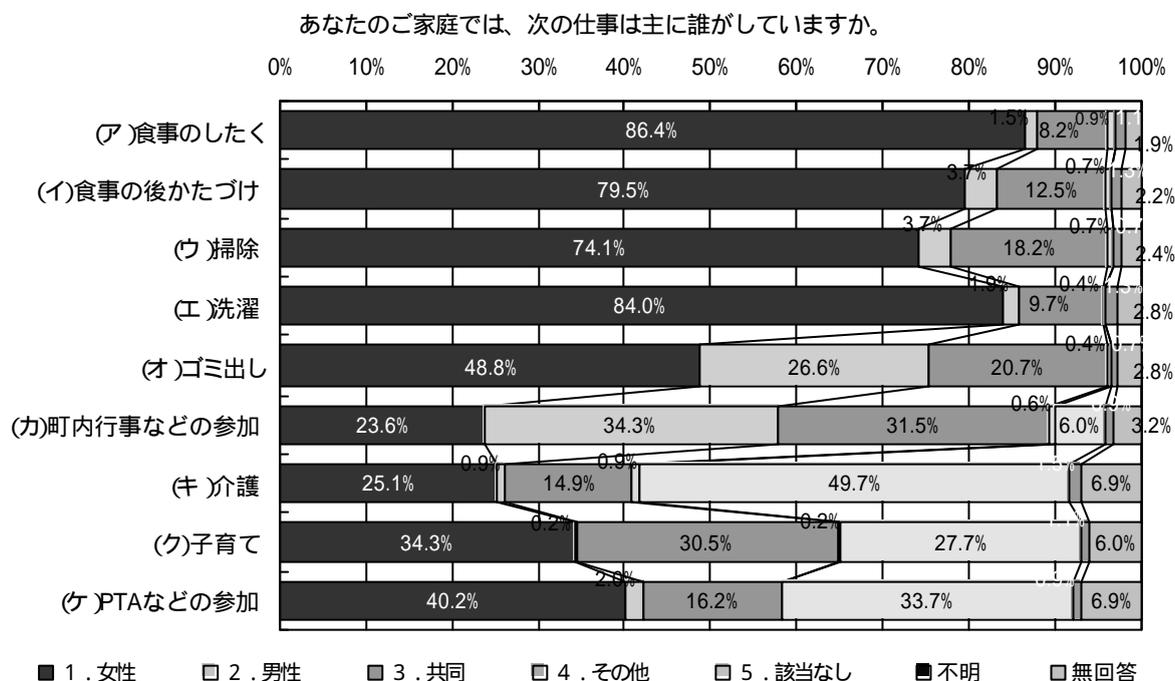


■ 賛成
 ■ どちらかといえば反対
 □ わからない
 □ 無回答
 □ どちらかといえば賛成
 □ 反対
 ■ 不明

性別・年代別に見ると、女性では若い世代ほど離婚は女性に不利であると考えていることがわかります。しかし、年代の推移とともに《反対派》の割合が増えるというわけではなく「わからない」の割合が増える傾向にあります。一方、男性のほうは20代・30代よりも40代・50代のほうが女性に不利であると考えている割合が高くなっているし、また20代・30代で「わからない」とした人の割合が高くなっています。

2 - 2 家庭内の性別による役割分担の状況（問4）

ここでは、「食事のしたく」、「食事の後かたづけ」、「掃除」、「洗濯」、「ゴミ出し」といった家庭内の仕事や「町内会行事などの参加」、「介護」、「子育て」、「PTAなどの参加」といった役割を、女性と男性のどちらが主に担っているか、あるいは共同で行っているかについてたずねました。



「食事のしたく」、「食事の後かたづけ」、「掃除」、「洗濯」については、「女性」が担っていると答えた人は平均すると81%にもなり、圧倒的に女性が《家事》を担っていることがわかります。「ゴミ出し」については、「女性」が48.8%と約半分で、あとは「男性」か「共同」となっており、他と比べれば男性が参加している様子がうかがえます。

「町内会の行事などの参加」については、「女性」が23.6%、「男性」が34.3%と、ここに挙げられた項目の中で唯一男性が女性よりも役割を担うことが多い項目となっています。これは、男性が世帯主であることがほとんどであるという状況と関係しているかもしれません。

「介護」については、約半分が「該当なし」となっており、残りの半分となる25.1%が「女性」となっています。

「子育て」については、大まかにみれば、3割が「女性」、3割が「共同」、3割が「該当なし」となっています。また、「男性」が主に担うと答えた人の割合は0.2%と、ここに挙げられた項目の中で最も、そして極端に、低い割合となっています。

「PTAなどの参加」も「子育て」の一部といえるかもしれませんが、これは40.2%が「女性」が担っており、「共同」の割合も16.2%と「子育て」に比べると半減しています。「男性」の割合は、2.0%と「子育て」に比べれば高くなっているものの、非常に低い割合であるといわざるを得ません。PTA行事の開催方法など、より男性が参画しやすい環境を創造する必要があるといえるでしょう。

<まとめ>

このセクションでは、結婚や離婚、家庭についての考え方や性別役割分業に対する意識とその現状が明らかにされました。

結婚をするかしないかということや離婚をするかしないかということは、個々人の生き方の問題であり、その選択も個々人の自由であるという考え方が共有されつつあることが明らかになりました。特に世代が若くなるほど、子どもを持つか持たないかということも含めて、結婚、離婚、そして家庭のありように関して多様な選択を認める傾向が見えました。

しかし、一方では、結婚後の暮らし方や役割、離婚後の影響については、性別による固定的な見方が残存していることもわかりました。つまり、結婚にせよ離婚にせよ、その選択の段階では個々の考え方が尊重されるにもかかわらず、一旦それを選択してしまうと、実際には固定的な考え方が支配的になるという状況にあるといえるようです。

性別によって役割を分担することについても、意識の上では約半数がそれに反対としているにもかかわらず、実際は《家事》はほとんど女性が担っているという現状があり、意識と実態とのギャップが大きいことが明らかにされました。

このように、意識の上では多様な個性や自分自身の生き方を大切にすることが認められつつも、実際には性別を前提とする固定的な考え方が、特に女性に対して、個々の生き方を制限する方向で働いている様子が見えます。このことは、前のセクションで見たように男女間の不平等感が高くなっていることに少なからず影響していると考えられます。この意識と実際のギャップに最も強く影響を受けているのが30代の人たちかもしれません。<分析>においてみたとおり、30代は特徴的な傾向を示しています。これは、30代がちょうど結婚・出産・子育てに直面しているいわゆるM字型曲線の底の年代であり、考え方と実際の生活との間に様々な葛藤や矛盾が生じていることの表れではないかと想像できます。

いずれにせよ、この意識と実際のギャップが大きくなればなるほど、不平等感が高くなるといえ、よって、個性を生かした多様な生き方を認める意識がより広く共有されることと同時に、実際の場面においてもそれが可能となる社会づくりにむけた取組が不可欠となっているのです。

<参 考>

* 性別役割分業とその問題点

用語解説でも触れられているとおり、性別役割分業とは文字通り、性別を理由に役割を決めていくことをいいます。これはつまり、一人ひとりの個性や能力、資質などと無関係に、性別で役割を固定化させてしまうため、それぞれの生き方や働き方を制約してしまう原因となっています。

「男は仕事・女は家庭(と仕事)」という分業は、女性にとって負担が大きくなるという問題を生み出すだけでなく、男性にとっても、家族と充実した家庭生活をおくことや地域社会の創造にかかわること、子育てをすること等の権利が保障されないという問題を生み出しています。さらに、働きすぎの労働者の過労死や過労自殺の問題もおこってきました。近年では中年男性の自殺者が増え、その

原因のひとつに「生活・経済問題」があることも指摘されています。この背景には、「男は仕事」という意識が社会に根強くあり、「家族を経済的に支えなければならぬ」という責任感が男性に重くのしかかっていることがあげられています。

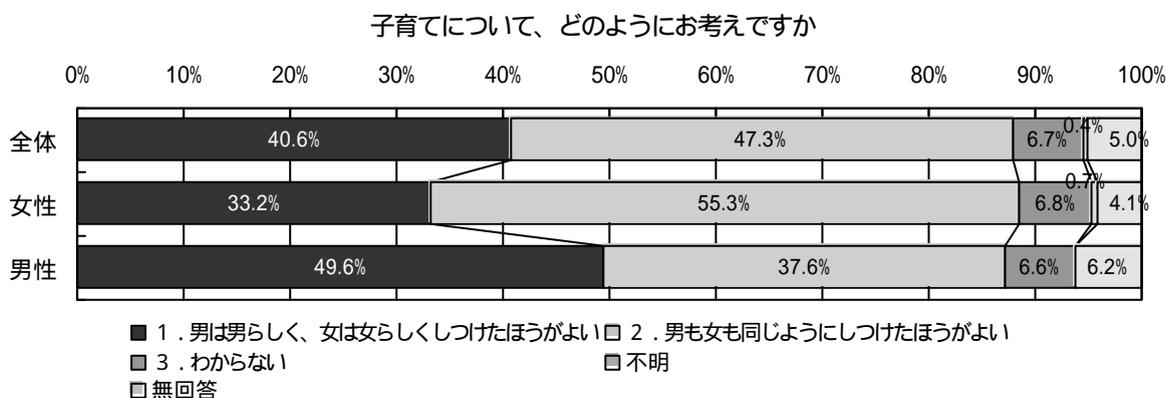
一方、2 - 2 では約 3 割が主に女性が子育てを担っていると回答しています。母親のみに子育ての責任がのしかかる場合、それを一手に引き受けている母親の精神的負担は大きく、その影響は次のセクション 3 において述べられるとおりです。しかし、同時に、約 3 割が子育ては共同で行うと回答しており、今後この傾向が増すことが期待されます。

3 子育てについて

このセクションでは、子育てについての現状・意向を把握し、必要な支援策をさぐることを目的に、子育てについての考え方（問 5）と子育てにあたって困っていること（問 6）についてたずねています。

< 分 析 >

3 - 1 子育てについての考え方（問 5）



全体としては、男性は「男は男らしく、女は女らしくしつける方がよい(49.6%)」と考えている人が最も多く、これに対して女性は「男も女も同じようにしつけたほうがよい(55.3%)」と考える人が最も多くなっています。